

ASEAN 工業団地ガイド

日本総合研究所

ミャンマーの工業団地

～ ダウエー経済特区の開発動向 ～

第 5 回

日本総合研究所 橋本 玄

ミャンマーは、アジア最後のフロンティアと称され、世界中の企業から熱い視線を集めている。しかし、ミャンマーには、1998 年に日本の大手総合商社とミャンマー政府が共同開発したミンガラドン工業団地（ヤンゴン市街より北へ約 20 キロメートルに所在）を除き、インフラの整備された工業団地がない。

そのような中、2011 年 3 月に発足したテイン・セイン政権は、ミャンマーの経済成長を通じた国民所得の向上を実現するために、経済特区開発による外国資本の誘致を促進している。ミャンマーにおける経済特区開発といえば、日本が官民を挙げて開発を推進しているティラワ経済特区が有名ではあるが、「ASEAN 工業団地ガイド」の第 5 回目となる今回は、もう一つの注目すべき経済特区開発として、ダウエー経済特区の開発動向を取り上げる。

開発の想定規模はティラワの約 10 倍

図表 1 : ダウエー所在地



出所：日本総研作成

として深海港を含む経済特区の開発に対する高い期待が寄せられている。

ダウエー経済特区開発は、電力事業、工業団地・タウンシップ事業、通信事業、港湾事業、道路事業、水事業、鉄道事業といった大規模な複数事業の集合体である。開発面積はティラワ経済特区の 10 倍におよぶ約

2 万ヘクタールで、総事業費は数千億円から数兆円に上ると言われている。

ダウエーに経済特区が開発されれば、現在はマラッカ海峡を經由している東南アジア諸国とインド以西諸国との間の物流がダウエー経由にシフトし、リードタイムの大幅な短縮が実現する。タイに生産拠点を集積している日系の自動車メーカーや電機メーカーの競争力向上に寄与することが期待されている。また、ダウエーの立地の良さを生かして、化学工場や製鉄所といった生産拠点の誘致も想定されている。

ダウエー開発の進展に期待

ダウエーの開発によって最も恩恵を受ける国は、当該国であるミャンマーおよびその隣国のタイである。これまでダウエーの開発は、その両国が構築した開発フレームの下で進められてきた（図表 2）。

まず、2008 年 5 月に両国政府が基本的な開発フレームに合意し、同フレームの下で、同年 10 月にタイの大手デベロッパー Italian Thai Development Corporation Limited（以下、ITD 社）が、ミャンマー運輸省港湾局より開発事業権を付与された。すなわち、両国政府の合意の下で、タイの民間事業者が主導してダウエーの開発を進める体制が取られることとなった。開発推進体制が整ったことにより、ダウエーの開発は着実に進展していくかに思われたが、その後、しばらくの間、停滞することとなる。その確たる要因については明らかではないが、ITD 社が開発資金難に直面したこと、周辺の少数民族への対応等に手間取ったためなどと言われている。

その後、開発の停滞を打開すべく、タイ政府主導でこ入れが行われた。ダウエー経済特区の開発を民間事業者主導ではなく、ミャンマー・タイ両国政府主導で進めるべく、開発推進体制の再構築が図られたのである。その結果、2013 年 11 月に、ITD 社が開発事業権を返上することが正式に決定している。

また、開発体制再構築の過程において、日本政府がミャンマー・タイ両国政府から開発への協力要請を受けていることにも注目したい。ダウエー経済特区開発のような大規模プロジェクトを成功させるには、適切なランドデザインが描かれていることが不可欠である。現時点では、「ダウエーはタイのためのプロジェクトである」と揶揄（やゆ）する声もある通り、ミャン

マーにとってのダウエー開発の意義がミャンマー側の関係者間で認知・共有されているとは言えず、ミャンマー側の主体的な取り組みが見られていない。今後、ダウエー開発を加速していくためにはミャンマー側の主体的な取り組みが不可欠であるが、それにはダウエー開発のグランドデザインを描き直し、ダウエーの開発が均衡あるミャンマーの経済発展や相対的に開発の遅れたミャンマー南部の経済発展に寄与する事業であることが明らかにされることが必要である。

開発途上国や新興国における総合的な開発計画の策定は日本が知見を有する分野の一つである。ダウエーのグランドデザインの策定にあたり、日本がミャンマー政府ならびにタイ政府への技術支援を行うことで、膠着(こうちゃく)した事態が開開されることが期待される。ダウエー開発の今後の動向に注視していただきたい。

<プロフィール>



橋本 玄 (Hashimoto Gen)
総合研究部門 社会・産業
デザイン事業部 コンサルタント

前職にてスリランカ(4年間の海外駐在)など、南アジア諸国での海外業務経験に従事後、日本総研に入社。Bangladesh・ミャンマー・ベトナム・マレーシア・インドなど、環ベンガル湾諸国に関連するコンサルティングに携

わっている。

ダウエー経済特区開発の経緯

図表2：ダウエー経済特区開発の経緯

2008年5月	タイ・ミャンマー政府間でダウエー開発の基本合意	11月	● アジア欧州会合(ヴィエンチャン) - ダウエー開発について野田総理(当時)とインラック首相(当時)が意見交換を実施
6月	ミャンマー運輸省港湾局とITD社との間でダウエー開発協働に係るMOU締結		
2010年11月	ミャンマー運輸省港湾局とITD社との間でダウエー開発に係る詳細フレームワークを合意、ダウエー開発権をITD社が取得	2013年1月	● 日・タイ経済連携促進フォーラム(東京) - タクシン元首相がダウエー開発への協力を日本産業界宛て呼びかけ
2011年6月	ITD社来日、投資家向けロードショー開催	5月	● 安倍総理・インラック首相(当時)会談(東京) - インラック首相(当時)より、ダウエー開発での日本の主導的役割を要請 - 安倍総理より、日・タイ・ミャンマーの実務レベルでの協議を詰めることの重要性を回答 ● 安倍総理、テイン・セイン大統領会談(ネピドー) - テイン・セイン大統領よりダウエーへの協力要請あり - 安倍総理より、日本としての関心の高さ、日・タイ・ミャンマー実務レベルでの協議を詰めることの重要性を回答
2012年4月	● 日メコン首脳会談(東京) - インラック首相(当時)から日本政府宛て、ダウエー開発支援要請 - 日・ミャンマー間で合意された重点取組インフラリストにダウエー深海港開発が掲載	6月	● タイ・ミャンマーの共同閣僚会議(バンコク) - ダウエー開発の特別事業体(SPV)「Dawei SEZ Development Co」(両国が折半出資)を設立することで正式に合意。
5月	タイ政府閣議においてタイ国家経済社会開発委員会(NESDB)をダウエー開発推進担当機関とすることを決定	9月	● ダウエーに関する日本・タイ・ミャンマー協議(ヤンゴン) - ミャンマー国家計画・経済開発省セツ・アウン副大臣(当時)より、ダウエー開発に日本が関与することを期待していると発言
6月	● 日メコン産業政策対話(バンコク) - ダウエー開発によるミッシングリンクを解消するための取組加速に合意	11月	● タイ・ミャンマー間の共同調整委員会(バンコク)に日本はオブザーバー参加 ● ITD社のダウエー開発の事業権返上が正式に決定
7月	● 日メコン外相会談 - 3カ国でダウエー開発アクションプランを策定する方針を確認 ● インラック首相(当時)、テイン・セイン大統領首脳会議(バンコク) - タイ・ミャンマー政府間で、ダウエー共同開発方針を確認するMOUを締結		出所：報道等に基づき日本総研作成
8月	● 日メコン経済大臣会合(シエムリアップ) - タイ商工大臣より経済産業大臣宛て、ダウエー開発での協力要請		
9月	● インラック首相(当時)、テイン・セイン大統領首脳会談(ニューヨーク) - タイ・ミャンマー政府間における合同委員会立ち上げを合意		